

# 政府統計調査の標本特性の検討 - 全国家庭動向調査を例に -

国立社会保障・人口問題研究所  
人口構造研究部 第1室長 山内 昌和

## 1. はじめに

2000年代に入り、多くの社会調査（ここでは、質問紙等の標準化された様式による量的な調査のこと）で回収率の低下が報告されている。社会調査を実施する側としては、調査協力を得るために従来にも増して様々な工夫や地道な努力が必要になっている。調査員の訪問時間の工夫に関する取組はその一例といえよう（有坂 2010）。

その一方で、調査協力が得られた標本の特性を明らかにすることもますます重要になっていると考えられる。なぜなら、調査結果は基本的に回収できた標本の情報を整理したものであり、回収率が低下しつつある中では、非標本誤差がより大きくなる可能性を排除できないからである。回収状況に応じたウェイトを設定して調査結果を補正する試みもみられるが、非回収標本の情報取得の困難が完全に解消されるわけではなく、この場合も回収状況に関する慎重な検討は不可欠である。

社会調査の結果の公表に際して、分析対象となった標本の特性に関する検討結果が積極的に取り上げられることは少ないように思われる。このテーマが一般の関心と呼びにくいことはやむを得ないのかもしれない。しかし、標本の特性を理解しないまま社会調査の結果を用いることは、しばしば指摘されるように、誤った現実理解に陥ることになりかねない。

本稿では、政府の統計調査の1つである

全国家庭動向調査を取り上げ、その標本特性を検討する。詳細は次章に譲るが、全国家庭動向調査は国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が5年に1度実施する全国規模の反復横断調査で、1993年の第1回調査以来、1998年、2003年、2008年の計4回行われている。

以下、次章で全国家庭動向調査の概略を整理し、3章で非回収標本の特徴から回収率の推移の背景を探り、4章で分析対象となったケースに限定して、その基本属性の分布を国勢調査と比較し、家庭動向調査の標本について考えてみたい。5章では、全体を簡潔にまとめる。

2007年の統計法の全面的な改正以降、いわゆる政府統計の作成に用いられた統計調査の個票の利用が従来よりも容易になった。本稿が全国家庭動向調査を利用する上での一助となれば幸いである。

## 2. 全国家庭動向調査の概略

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の実施する全国調査と全国家庭動向調査

全国家庭動向調査は、社人研が毎年実施する「社会保障・人口問題基本調査」の中の1つとして実施されている。「社会保障・人口問題基本調査」には、全国家庭動向調査の他に、現在は、世帯動態調査、出生動向基本調査、人口移動調査、生活と支えあいに関する調査が含まれる。社人研では、この5つの調査の中から毎年1つの調査を

行っている<sup>1</sup>。

全国家庭動向調査を含む「社会保障・人口問題基本調査」は、厚生労働省が毎年実施する国民生活基礎調査の後継調査でもあり、標本抽出や実査では国民生活基礎調査の枠組みを利用している。この仕組みは、社人研が多様かつ大規模な社会調査を定期的かつ効率的に実施することを可能にしている。ただし、全国家庭動向調査にとっては、次節でみるように、調査で想定する母集団(target population)と抽出に際して用いる母集団(frame population)のずれが生じる一因にもなっている。

全国家庭動向調査の目的は、家庭内における出産・子育て、老親の扶養・介護をはじめとする家庭機能の実態とその変化を捉えることである。

調査内容は各回により少しずつ異なるが<sup>2</sup>、おおむね次の8項目について調査されてきた。夫婦の人口学的・社会経済的屬性、

両親、子どもに関する事項、 出産・育児、扶養・介護に関する事項、 日常生活でのサポート資源に関する事項、 夫の家事・育児に関する事項、 夫婦関係に関する事項、 子どもや家族に関する考え方(意識)に関する事項、 資産の継承に関する事項。

各回の調査結果は、報告書(厚生省人口問題研究所1995, 国立社会保障・人口問題研究所2000, 2007, 2011a, b)や雑誌「人口問題研究」を中心に公表されてきた<sup>3</sup>。

(2) 調査デザイン - 第4回調査を中心に  
第4回調査の目的と主要な調査項目は、これまでと同様であり、上述したとおりである。調査対象は、第3回調査まで全国の有配偶女性としていたものを、第4回調査では離死別を含む結婚経験のある女性とし

た<sup>4</sup>。ただし、標本抽出では全国の世帯を母集団とする。具体的には、全国の国勢調査区から層化無作為抽出された国民生活基礎調査のための1,088調査区から、さらに抽出された300調査区に居住する全世帯を標本としており、集計・分析に際して、有効回収標本から結婚経験のある女性を含むケースを取り出すという形式である。

調査に使用する質問票は1種類のみである。結婚経験のある女性が含まれる標本の場合は当該女性が、結婚経験のある女性が含まれない標本の場合には世帯主が、また、結婚経験のある女性が複数含まれる標本の場合にはもっとも若い結婚経験のある女性がそれぞれ回答する。設問は問1から問21まであり、両面印刷されたA3用紙で4枚分の分量である。ただし、結婚経験のある女性がいない標本の場合、回答するのは問1と問2のみである。

実査は、地方自治体や保健所の協力のもと、地方自治体によって選ばれた統計調査員が配票・回収する訪問留置法で実施された。調査票の配布に際しては、できるだけ標本となった世帯の世帯員に面会し、配布するよう依頼しているが、やむを得ない場合には郵便受け等に配布することも認めている。調査実施日は2008年7月1日であり、おおむね6月下旬から7月上旬が実査の期間となる。

調査票回収後は、国立社会保障・人口問題研究所で回収票の点検作業を行い、データの入力とクリーニング、合成変数の作成、集計を行う。データクリーニングには、値範囲が不適切な場合や回答内容に論理エラーがある場合に回答を修正する作業のほか、記入状況や記入内容に不備が多いものを無効票として除外する作業も含まれる。

### 3. 回収率の変化とその背景

#### (1) 回収率の動向

表1は全国家庭動向調査の第1回調査から第4回調査にかけての回収状況を整理したものである。第1回調査から第3回調査までは世帯内に複数の有配偶女性がいる場合に該当人数分の調査票を各世帯に配布していたため<sup>5</sup>、配布に対する回収、有効回収、集計対象の割合でみていく。集計対象とは各回の報告書で集計・分析の対象となっているケースのことであり、有効票のうち有配偶女性が回答したケースである(1世帯から1ケースのみとし、第1回調査から第3回調査までは、同一世帯内の複数の有配偶女性のケースのうち若い方のみとしている)。

回収率は、第1回調査の93.1%から継続して低下し、第4回調査では84.7%であった。記入状況の悪い無効票を除いた有効回収率は、第1回調査で80.6%、第2回調査では87.7%と上昇したが、第3回調査では約10ポイント低下して76.9%、第4回調査では第3回調査とほぼ同じ76.7%であった。これらの値は類似の調査と比べて高い値のように見えるが、調査対象世帯数に対する有効回収率は第2回調査で75.7%、第4回調査で64.0%であり(山内2012)、特に良好な水準というわけではない。

配布数に対する集計対象数の割合は、第1回調査から第4回調査にかけて53.0% 55.6% 50.6% 52.7%と上下しながら推移している。有配偶女性を集計対象としているため、本来であれば未婚化や晩婚化の影響を反映してこの値は直線的に低下していても良さそうだが、そのようになっていない。この主たる要因は、上述したように、第1回調査から第3回調査までは1世帯あたりの配布数が複数の場合もあったた

めである。調査対象世帯数に対する集計対象数の割合で考えれば、直線的に低下しているとみなせるだろう<sup>6</sup>。

表1 全国家族動向調査の回収に関する指標

	第1回 (1993年)	第2回 (1998年)	第3回 (2003年)	第4回 (2008年)
調査区数	238	300	300	300
配布数	11,480	13,630	14,332	13,045
回収数	10,691	12,398	12,681	11,046
	93.1	91.0	88.5	84.7
有効回収数	9,252	11,951	11,018	10,009
	80.6	87.7	76.9	76.7
集計対象数	6,083	7,578	7,252	6,870
	53.0	55.6	50.6	52.7

資料：各回の報告書

注1) 調査区数は調査対象となった国勢調査区の数である。

注2) 回収数、有効回収数、集計対象数の下段は配布数に占める割合(%)

こうした回収率の低下の背景を探るために、以下では山内(2012)に基づき、第4回調査の非回収標本の特徴を整理し、第2回調査との比較を行う。第2回調査と比較するのは、回収状況の詳細な分析結果が報告書(国立社会保障・人口問題研究所2000)に記載されているためである。

#### (2) 第4回調査の欠票の特徴

一般に、調査対象となった標本は有効標と欠票(survey non response)に大別でき、さらに欠票は未配布、未回収、無効に細分できる。このうち未配布とは調査対象となった標本のうち調査票の配布ができなかったもの、未回収とは調査票の配布はできたが回収ができなかったもの、無効とは回収できたものの記入内容の不備等で無効とされたものである。

表2はこうした標本の区分と、その属性(世帯規模と居住地域)との関連を整理したものである。同表の表頭のうち、欠票率と未配布率は標本全体に占める欠票または未配布となった標本の割合、未回収率は配布標本に占める未配布標本の割合、無効率

は回収できた標本に占める無効標本の割合である。なお、同表の世帯規模は、調査の際に調査員が把握したものであり、不詳も含まれる。

欠票率は全体で 36.0% であり、総じて世帯規模が小さく、非三大都市圏よりも三大都市圏で高い。1人世帯や三大都市圏では、欠票率は 40% 台と高い値を示す。また、世帯規模が不詳の世帯は 1 千を超え、ほぼ全

てが欠票であった。

未配布率と未回収率は、全体ではそれぞれ 16.8%、15.1% とほぼ同水準であり、1人世帯や三大都市圏で高く、ほぼ 20% を上回った。無効率は、これらとは傾向を異にしており、世帯規模や三大都市圏との明確な関連はみられなかった。世帯規模が不詳の世帯では、未配布率、未回収率、無効率のいずれも高い値を示す。

表 2 第 4 回調査の欠票となった標本の属性

属性		総数 (標本)	欠票率 (%)	未配布率 (%)	未回収率 (%)	無効率 (%)
世帯員数	1人	4,206	46.9	22.3	25.9	7.6
	2人	4,051	29.9	11.8	8.9	12.7
	3人	2,827	24.4	10.3	7.2	9.2
	4人	2,106	20.1	8.3	7.0	6.2
	5人以上	1,385	19.6	6.4	6.4	8.3
	不詳	1,069	99.7	61.6	97.8	66.7
地域	三大都市圏	7,898	42.7	22.6	18.7	9.0
	非三大都市圏	7,746	29.2	10.9	12.0	9.7
全体		15,644	36.0	16.8	15.1	9.4
参考) 第2回調査		15,029	24.3	9.4	9.0	8.2

資料：山内(2012)

注1) 欠票率は全標本に対する欠票となった標本の割合、未配布率は全標本に対する未配布標本の割合、未回収率は配布標本に対する回収できなかった標本の割合、無効率は回収標本に対する無効となった標本の割合。なお、全標本は欠票となった標本と有効となった標本の合計であり、欠票となった標本は未配布・未回収・無効の3つに区分される。

注2) 三大都市圏には埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・愛知県・京都府・大阪府・兵庫県が含まれ、それ以外の道県は非三大都市圏に含まれる。

(3) 第 4 回調査の未配布・未回収の理由未配布および未回収となった理由を整理したのが表 3 である。ここでの理由は、調査員が調査実施の際に判断したものを筆者が整理したものである。

未配布の理由は、全体では拒否が最も多い 47.6%、次いで不在の 31.5% であった。世帯規模との関係を見ると、1人世帯や世帯規模が不詳の世帯では不在が拒否を上回り、4 割を超えるのに対し、2人以上の世帯では拒否が 6 割以上を占めた。大都市圏との関係を見ると、非三大都市圏に比べて

三大都市圏では不在の割合が高く、拒否の割合が低い。

未回収の理由は、全体では不在が 48.2%、拒否が 33.4% であった。世帯規模との関係を見ると、不在の割合は 1人世帯で 5 割、世帯規模が不詳の世帯では 8 割を超えるのに対し、2人以上の世帯では拒否が 5 割、3人以上の世帯では拒否が 6 割を超える。大都市圏との関係を見ると、拒否の割合は三大都市圏と非三大都市圏でほぼ同じであるが、三大都市圏でその他の割合が高い。

表3 未配布と未回収の理由

属性	未配布					未回収					
	標本数	構成(%)				標本数	構成(%)				
		拒否	不在	その他	不詳		拒否	不在	その他	不詳	
世帯員数	1人	940	35.2	43.7	18.3	2.8	847	25.1	51.1	21.3	2.5
	2人	480	65.6	14.6	18.1	1.7	318	50.6	30.8	13.5	5.0
	3人	292	65.8	17.8	12.3	4.1	182	63.7	23.1	10.4	2.7
	4人	175	70.3	10.9	16.6	2.3	136	60.3	22.8	14.7	2.2
	5人以上	88	75.0	13.6	9.1	2.3	83	65.1	24.1	8.4	2.4
	不詳	659	34.4	40.5	12.0	13.1	401	7.7	81.0	10.0	1.2
地域	三大都市圏	1,786	45.2	35.4	14.4	5.0	1,140	33.2	41.0	21.8	4.0
	非三大都市圏	848	52.7	23.5	18.0	5.8	827	33.7	58.3	7.3	0.7
全体	2,634	47.6	31.5	15.6	5.2	1,967	33.4	48.2	15.7	2.6	
参考) 第2回調査	1,417	40.6	33.3	26.1		1,219	31.3	34.6	34.0		

資料: 山内(2012)

(4) 第2回調査との比較

以上の結果を、第2回調査と比較したところ、下記3点が明らかになった。1点目は、第2回調査と比較した第4回調査の欠票率の高さは、主として未配布率と未回収率の上昇によるものである。表2にみるように、第4回調査では、第2回調査に比べて欠票率が11.7ポイント高く、未配布率は7.4ポイント、未回収率は6.1ポイント、無効率率は1.2ポイントそれぞれ上昇していた。

表4 標本属性別にみた欠票率

属性	第2回調査 (%)	第4回調査 (%)	差 (%)
1人	48.2	46.9	-1.3
2人	20.7	29.9	9.2
3人	15.1	24.4	9.4
4人	12.2	20.1	7.8
5人以上	8.2	19.6	11.4
不詳	-	99.7	-
三大都市圏	30.3	42.7	12.4
非三大都市圏	19.0	29.2	10.2

資料: 山内(2012)

2点目は、標本の属性によって第2回調査と第4回調査の欠票率の差が異なる点である(表4)。第2回調査と比較した第4回調査の欠票率は、三大都市圏と非三大都市圏別にみると、いずれも第2回調査から第

4回調査にかけて10ポイント程度上昇していたのに対し、世帯規模別にはカテゴリ間で差がみられた。すなわち、1人世帯では欠票率はほぼ同水準であったのに対し、2人以上の世帯では10ポイント前後伸びていた。また、第2回調査では存在しなかった世帯規模が不詳の世帯が多数生じていた。

3点目は、欠票率上昇の主因であった未配布率や未回収率の伸びの背景に、拒否や不在の大幅な増加があった点である。第2回調査から第4回調査にかけて全標本に占める配布・回収できなかった標本の割合は17.6%から29.4%へ上昇し、このうち拒否を理由とするものは5.9%から12.2%、不在を理由とするものは6.4%から11.4%、その他・不詳は5.2%から5.8%への上昇であった。また、表3に示したように、第4回調査では第2回調査に比べ、未配布では不在の割合が微減となったのに対し拒否の割合が上昇し、未回収では拒否の割合が微増となったのに対し不在の割合がより大きく上昇した。

以上から、全国家庭動向調査も、他の社会調査同様、大都市地域や単身世帯で調査協力を得ることが難しかったことが分かる。

さらに、近年の調査環境が厳しさを増しているといわれる中で、全国的に2人以上の世帯で調査協力を得られにくくなっており、このことが近年の有効回収率の低下につながっていたと考えられる。

全国家庭動向調査の集計対象が有配偶女性であることを考えると、2人以上の世帯で欠票率が増したことは集計対象となった標本の特性にも何らかの影響が生じている可能性がある。次章では、この点について検討しよう。

#### 4. 国勢調査との比較にみる全国家庭動向調査の集計対象標本の特性

##### (1) 分析方法

ここでは集計対象となった標本の基本属性、具体的には有配偶女性の年齢、仕事の有無、学歴に関して国勢調査と比較する。比較に際しては、両調査の調査時期や設問形式が異なること、両調査ともに不詳( unit nonresponse )が含まれることを踏まえ、厳密な数値の比較よりも傾向の把握に力点をおく。比較の方法は以下の通りである。

年齢については全ケースに対する年齢別割合を算出し、両調査を比較した。ただし、全国家庭動向調査は国勢調査年次間のほぼ中間時点で実施されるため、全国家庭動向調査に前後する国勢調査の平均値と全国家庭動向調査の値とを比較した。例えば、2008年7月に実施された第4回調査の結果については、2005年と2010年の国勢調査の結果の平均値と比較する。

仕事の有無については、仕事ありと仕事なしの合計に対する仕事ありの割合を年齢別に算出し、両調査を比較した。比較に際し、全国家庭動向調査については仕事の有無を直接把握できる設問を利用し、国勢調査については労働力状態に関する集計結果

を利用した(労働力人口のうちの就業者を仕事あり、完全失業者と非労働力人口を仕事なしとした)。両調査の調査年次のズレは上述の年齢と同様の考え方で補正した。

学歴については、中学卒、高校卒(専門学校・短大・高専卒を含む)、大学・院卒の構成比を年齢別に算出し、両調査を比較した。両調査の調査年次のズレについて、国勢調査の学歴に関する調査が10年に1度であるため、例えば2008年7月に実施された第4回調査の結果については、2000年と2010年の国勢調査の結果に1:3の重みをつけた平均値と比較した。第1回から第3回調査の結果についても同様の考え方に基づいて国勢調査と比較する。学歴のカテゴリについて、国勢調査では在学中や未就学のカテゴリもあるが、今回は最終卒業学校のみを利用した。

なお、実際の分析は年齢5歳階級別に実施したが、紙幅の都合で適宜まとめて表示する。

##### (2) 全国家庭動向調査の集計対象標本の特性

年齢について国勢調査と全国家庭動向調査を比較したのが表5である。

表5 集計対象標本となった有配偶女性の年齢分布

区分	年齢	第1回	第2回	第3回	第4回
分布	29歳以下	9.5	7.5	6.8	4.8
	30～54歳	67.1	58.2	59.3	50.9
	55歳以上	23.4	34.3	33.9	44.3
差	29歳以下	0.5	-0.8	-0.2	-0.8
	30～54歳	7.8	2.5	7.7	2.9
	55歳以上	-8.3	-1.7	-7.5	-2.1

資料: 各回報告書及び国勢調査

注) 分布は全国家庭動向調査の集計対象標本の有配偶女性の年齢分布であり、差は国勢調査の値を引いたもの。

同表によれば、30～54歳は全国家庭動向調査の方が国勢調査より多く、29歳以下や55歳以上では国勢調査より少ない傾向にあり、各回ともほぼ共通する。全国家庭動向調査では世帯内に複数の有配偶女性がいる場合に年齢の若いケースを集計対象としているため、国勢調査に比べて高齢者の回答が少ないことは妥当である。ただし、第2回や第4回に比べ、第1回や第3回の方が国勢調査との差は大きい。また、29歳以下のような特に若い年齢層で国勢調査より少ない点は、若年者の捕捉の難しさをあらわしている可能性がある。

年齢別にみた仕事ありの分布は調査回によって傾向が異なっている(表6)。第1回調査では40歳代や50歳代で国勢調査より仕事ありの割合が高く、それ以外の年齢では低い。第2回調査では、年齢にかかわらず国勢調査より仕事ありの割合が低い。そ

れに対し、第3回調査と第4回調査ではほぼ全ての年齢で国勢調査より仕事ありの割合が高く、とくに第4回調査で差が大きい。仕事ありの分布が調査回ごとに異なる理由はよくわからない。仕事に関する分析をはじめ、全国家庭動向調査を用いた時系列での比較を行う際には留意すべき事項といえよう。

表6 集計対象標本となった有配偶女性の年齢別にみた仕事ありの割合

区分	年齢	第1回	第2回	第3回	第4回
分布	39歳以下	44.9	38.0	50.8	56.0
	40～59歳	63.8	52.9	65.6	71.1
	60歳以上	25.8	18.8	28.4	31.8
差	39歳以下	-1.3	-7.1	5.1	7.5
	40～59歳	3.8	-8.5	3.6	7.6
	60歳以上	-1.1	-8.0	3.7	7.2

資料：各回報告書及び国勢調査

注) 分布は全国家庭動向調査の集計対象標本である年齢別にみた有配偶女性の仕事ありの割合であり、差は国勢調査の値を引いたもの。

表7 集計対象標本となった有配偶女性の年齢別にみた学歴構成

区分	年齢	第1回			第2回			第3回			第4回		
		中学	高校	大学・院	中学	高校	大学・院	中学	高校	大学・院	中学	高校	大学・院
分布	39歳以下	5.0	82.5	12.4	4.5	83.6	11.9	3.1	81.8	15.1	3.5	79.1	17.4
	40～59歳	23.8	69.9	6.3	17.1	74.9	8.0	12.0	78.0	10.0	7.0	79.4	13.6
	60歳以上	45.5	53.5	1.0	43.4	54.0	2.7	41.2	55.2	3.6	33.3	60.4	6.3
差	39歳以下	-3.7	1.3	2.4	-2.1	1.5	0.6	-2.1	1.3	0.9	-1.2	2.4	-1.2
	40～59歳	-7.1	5.6	1.4	-5.8	4.7	1.1	-3.7	2.9	0.8	-2.4	0.6	1.8
	60歳以上	-12.2	12.3	-0.1	-8.7	7.7	1.0	-4.2	3.1	1.1	-4.5	1.8	2.7

資料：各回報告書及び国勢調査

注1) 分布は全国家庭動向調査の集計対象標本である年齢別にみた有配偶女性の学歴構成であり、差は国勢調査の値を引いたもの。

注2) 高校には、専門学校・短大・高専を含む

年齢別の学歴構成を整理した表7によれば、各回とも共通した傾向がみられる。すなわち、全年齢で国勢調査よりも中学卒の割合が低く、対照的にほぼ全ての年齢で高校卒の割合が高い。ただし、大学・院卒についてははっきりした傾向はみられない。中学卒の割合が少ない点は、全国家庭動向調査の結果を理解する際に注意が必要であ

らう。

3章では、全国家庭動向調査の回収率低下に2人以上の世帯での回収率低下が寄与していることを指摘したが、本章の結果をみる限り、少なくとも最近の調査の方が集計対象標本に何らかの偏りが生じているという結果は見いだせない。年齢分布や年齢別の学歴構成からは全調査に一貫した傾向

が確認された一方、仕事の有無のように、調査回によって異なる傾向もみられた。

以上の結果を踏まえれば、最近増加している欠票に関して、特定の層に偏って発生している傾向はないのかもしれない。しかし、全国家庭動向調査の分析対象標本には、想定される母集団の特性とは異なる面も含まれていることは否定できない事実である。全国家庭動向調査の結果の分析や解釈に際して、標本特性への配慮は欠かせないといえよう。

## 5. おわりに

これまで全国家庭動向調査の回収状況の変化と、集計対象標本の特徴について検討してきた。近年の回収率の低下は、従来は協力的であった2人以上の世帯における拒否や不在の増加と関連していることが明らかになったが、そのことが年齢や仕事の有無、学歴といった集計対象標本の基本属性の分布に何らかの偏りを生じさせているわけではなかった。ただし、回収率の変化と直接には関係しない形で、集計対象標本には、想定された母集団とは異なる特性がみられた。

近年の調査環境が悪化する中では、個々の調査において回収率向上を目指す努力を重ねることや、本稿で実施したような集計対象標本に関する評価がますます重要になっている。今後は、こうした努力に加え、類似した調査項目を含む複数の調査を利用し、それぞれに不足する分析対象標本の情報を相互に補完することで、分析や考察に厚みもたらす試みも必要になるであろう。

注) .....

- 1 これら調査の情報は社人研HPで閲覧できる。  
([http://www.ipss.go.jp/site-ad/index\\_Japanese/cyousa.html](http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/cyousa.html))
- 2 各回の調査票と個票データのコード表は国立社会保障・人口問題研究所(2011a)にまとめられている。
- 3 「人口問題研究」では過去に全国家庭動向調査に係る特集号(第54巻3号、第57巻2号、第57巻3号、第63巻4号、第66巻4号、第67巻1号、第68巻1号)が組まれている。
- 4 結婚経験のある女性には配偶関係が有配偶と離死別の場合がある。公表段階では有配偶女性のケースについて集計・分析した結果を報告し(国立社会保障・人口問題研究所2011a)、その後、離死別のケースについて集計表を公表した(国立社会保障・人口問題研究所2011b)。
- 5 世帯内に有配偶女性がいない場合は世帯主が回答するために1票のみ配布する。
- 6 第1回調査と第3回調査の調査対象世帯数は報告書に明記されていないが、国勢調査区の世帯数がおおむね50世帯であることや、第2回調査や第4回調査の調査対象世帯数をもとに判断すると、第1回と第2回が80%程度、第3回が70%程度、第4回が64.0%となる。
- 7 その他には転居等が含まれる。

## 【参考文献】

- 有坂路子「面接調査の訪問状況記録の検証」2010、新情報98号
- 国立社会保障・人口問題研究所、現代日本の家族変動 - 第2回全国家庭動向調査(1998年社会保障・人口問題基本調査) - , 2000, 調査研究報告資料第15号
- 国立社会保障・人口問題研究所、現代日本の家族変動 - 第3回全国家庭動向調査(2003年社会保障・人口問題基本調査) - , 2007, 調査研究報告資料第22号
- 国立社会保障・人口問題研究所全国家庭動向調査関連資料 - 第1回~第4回調査のコード表ならびに第4回調査の集計表(離死別サンプル) - , 2011a, 所内研究報告第35号



国立社会保障・人口問題研究所，現代日本の家族変動 - 第4回全国家庭動向調査(2008年社会保障・人口問題基本調査) - ，2011b，調査研究報告資料第27号

厚生省人口問題研究所，1993(平成5)年 第1回全国家庭動向調査 - 現代日本の家族に関する意識と実態 - ，1995，調査研究報告資料第9号

山内昌和，第4回全国家庭動向調査の無回答に関する検討，2012，人口問題研究 68-1

### 筆者プロフィール

山内 昌和(やまうち まさかず)

1973年生まれ。2003年東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士(学術)。2003年より国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部にて地域人口や世帯数の将来推計、家族や世帯に関する全国調査に従事。

